

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	16,373,453	16,294,756	21,599,503
経常利益 (千円)	1,693,891	1,550,618	2,091,191
四半期(当期)純利益 (千円)	865,334	906,155	1,112,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,112,180	1,293,549	1,378,298
純資産額 (千円)	40,997,857	42,142,725	41,179,471
総資産額 (千円)	45,981,593	47,393,432	46,534,873
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.00	41.76	51.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	88.9	88.5

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.39	20.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、不動産の有効活用の観点から、不動産関連事業において、介護事業に進出し、連結子会社が1社増加しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安や株高が継続する中で企業における雇用環境の改善は進んだものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動で、4月以降の個人消費の厳しさは続いております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,294百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益1,410百万円（同7.6%減）、経常利益1,550百万円（同8.5%減）となりましたが、前期の特別損失の影響がなくなったことにより、四半期純利益は前期を上回り、906百万円（同4.7%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### （ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境については、新車販売において、車種によって差がみられるものの、依然として駆け込み需要の反動による販売数の減少がみられます。

当社の消費者市場向け製品販売においては、増税後の消費低迷の影響を受ける事となりました。主力の自動車ボディお手入れ製品においては、顧客志向の変化による既存製品の落ち込みをカバーすべく、市場ニーズに即した新製品を発売し、積極的な営業活動や売り場づくりを行ったものの、市場を牽引する製品に成長するまでには道半ばであり、ボディお手入れ製品全体では前期を下回りました。

ガラスお手入れ製品では、「ガラコシリーズ」を主とする撥水剤において、季節に合わせた企画品の投入により好調に推移し、また、ワイパーにおいても、輸入車用ワイパーや冬季対応の雪用ワイパーなど幅広いバリエーションの製品を本格的に投入したことで、前期を上回りました。

芳香剤においては、今期に発売した「メガシャキ芳香剤」が、カー用品専門店だけでなく、ドラッグストアや食品スーパーなどの家庭用品販売チャンネルでの販売においても好調であり、前期を上回りました。

業務用製品販売においては、当社ブランドのコーティング剤「G'zox」が塗料卸や施工店を中心に好調に推移したものの、新車販売台数減少の影響を受けた自動車メーカー向けOEM製品の販売が落ち込み、前期を下回る結果となりました。

家庭用製品販売では、主力であるメガネケア製品の販売が上期に苦戦し、下期に入って新製品「メガネのくもり止め濃密ジェル」の発売もあり少しずつ回復しているものの、上期をカバーできず減少しました。また、当社とのコラボレーションで懶キングジムから発売されたスマートフォン用指紋防止コーティング剤「iガラコ」や、業務用メガネのシャンプーなどといったOEM製品の受注が好調であったものの、全体では前期を下回りました。

海外向け販売においては、東アジア地域では、中国の景気減速が至るところに表れ、不動産をはじめとした市場の低迷で中高富裕層を中心に消費の鈍化がみられました。そのような中、上海現地法人からの出荷は今期末の国慶節向け販売を強化したことで増加しましたが、日本からの輸出については前期を下回りました。台湾・韓国向け出荷はガラスケア製品の現地専用品の出荷が増加したことで前期を上回ったものの、中国向け販売の落ち込みが大きく、東アジア向け販売全体では前期を下回りました。

東南アジアについては、現地語パッケージのガラスケア製品の出荷が開始したことでタイ向け販売が好調であったものの、ミャンマー・ベトナム向け出荷が減少し、前期を下回りました。

ロシアについては、上期は旺盛な需要に支えられ好調に推移しましたが、冬季に入ってから政情不安等もあり出荷の減少がみられました。しかし、上期にまとまった出荷が続いたことが奏功し、累計では前期を大きく上回りました。

その他地域では前期を下回ったものの、ロシア向け販売が売上を牽引し、海外向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、海外向け販売が好調であったものの、国内向け販売の減少をカバーするには至らず、8,190百万円（同0.7%減）となり、営業利益につい

ては、利益率の低い海外向け販売が増加する一方、利益率の高い業務用製品の販売が減少し、売上構成の変化が起こったことや、新製品発売に伴う販売促進費や広告宣伝費といった一過性の費用の増加で、800百万円（同24.1%減）となりました。

#### （ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、国内向け販売では国内半導体メーカーの生産回復により、洗浄用ブラシの出荷が好調に推移したことに加え、新分野として注力してきた医療用途において、今期よりインフルエンザ検査薬の販売が開始されたことで前期を大きく上回りました。海外向け販売では、大手半導体メーカーの苦戦で在庫調整があり出荷が減少しましたが、産業資材全体では前期を上回りました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売では、スポーツメーカー向けに継続的にOEM製品の新規提案を行いイベント企画品の採用があったことや、家庭用クリーナーの販売で前期を上回ったものの、海外向け販売においては、米国の在庫調整や、ロシア経済減速の影響で出荷が減少し、ほぼ前期並みの結果となりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、ほぼ前期並みの3,405百万円（同0.2%増）となりました。営業利益については、両部門において利益率の高い国内向け販売が増加したことや、海外向け販売においても、利益率の高い顧客への販売が増加したことで、399百万円（同12.1%増）となりました。

#### （サービス）

自動車整備・钣金事業においては、損害保険の料率の改定の影響により一昨年の7月以降厳しい事業環境が続いておりますが、関東圏では昨年よりスタートした江東区の新工場が入庫数を順調に伸ばし、前期を上回る売上となったことで、全体では前期並みとなりました。

自動車教習事業におきましては、増税前の駆け込みによる普通車入校者の増加により稼働が向上し、売上が好調でした。大型車などの職業免許においても、休日や早朝の時間外教習を行ったことで全体の稼働が向上し、前期を上回る結果となりました。

生協向け生活用品企画販売事業におきましては、運営するインターネット通販サイトでの販売が好調であったものの、主要得意先である生協向け販売の落ち込みをカバーできず、前期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が3,625百万円（同1.8%減）となりましたが、前期に発生した自動車整備・钣金事業の東京工場移転に伴う一過性の費用が今期は発生しなかったことで、営業利益は34百万円（同165.4%増）となりました。

#### （不動産関連）

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有するビルのテナント入居数の増加により前期を上回りました。

温浴事業におきましては、各種割引や季節に合わせた催事で来客数の増加をはかり、飲食メニューを充実させ客単価ともに向上したことで、今期上半期の落ち込みをカバーし、ほぼ前期並みの結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,073百万円（同4.0%増）となり、前期に発生した旧東京支店のテナントビル化に伴う一過性の費用が今期は発生しなかったことで、営業利益は167百万円（同73.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、399百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は246百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、3件の国内特許を出願しましたが、新たな成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計13名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は153百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、2件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計18名で行っております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,500	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,789,600	217,896	同上
単元未満株式	普通株式 2,588	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,896	-

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数(自己名義)は、482,500株であります。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	482,500		482,500	2.16
計	-	482,500		482,500	2.16

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。 「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第3四半期会計期間末における本制度に係る当社株式は67,100株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,643,940	11,695,780
受取手形及び売掛金	2,331,222,026	2,333,699,338
有価証券	401,970	902,692
商品及び製品	1,255,846	1,374,816
仕掛品	237,625	213,597
原材料及び貯蔵品	595,801	589,372
繰延税金資産	261,056	160,677
その他	330,474	366,620
貸倒引当金	18,900	18,638
流動資産合計	17,829,842	18,984,258
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	15,741,437	15,474,288
機械装置及び運搬具(純額)	1780,048	1711,322
土地	15,751,815	15,643,007
建設仮勘定	1,477	8,835
その他(純額)	1189,178	1171,138
有形固定資産合計	22,463,956	22,008,592
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,000	10,500
その他	169,881	117,577
無形固定資産合計	190,881	128,077
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,231,630	5,815,051
繰延税金資産	210,622	222,098
その他	655,692	286,291
貸倒引当金	47,752	50,936
投資その他の資産合計	6,050,193	6,272,504
固定資産合計	28,705,031	28,409,174
資産合計	46,534,873	47,393,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,026,356	990,127
1年内返済予定の長期借入金	-	28,157
未払法人税等	447,361	113,748
未払金及び未払費用	999,763	847,763
その他	489,481	641,874
流動負債合計	2,962,962	2,621,671
<b>固定負債</b>		
長期借入金	51,287	-
繰延税金負債	186,789	395,434
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
役員退職慰労引当金	449,312	488,752
退職給付に係る負債	1,239,895	1,277,744
その他	399,624	401,574
固定負債合計	2,392,439	2,629,035
負債合計	5,355,401	5,250,707
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,126,616	3,135,316
利益剰余金	35,259,220	35,797,571
自己株式	309,098	280,288
株主資本合計	40,386,794	40,962,655
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	685,243	1,059,978
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	76,977	82,485
退職給付に係る調整累計額	91,241	84,091
その他の包括利益累計額合計	792,676	1,180,070
純資産合計	41,179,471	42,142,725
負債純資産合計	46,534,873	47,393,432

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,373,453	16,294,756
売上原価	10,695,624	10,612,717
売上総利益	5,677,828	5,682,038
販売費及び一般管理費	1 4,150,606	1 4,271,514
営業利益	1,527,222	1,410,523
営業外収益		
受取利息	51,177	45,936
受取配当金	49,067	51,210
貸倒引当金戻入額	6,671	1,065
その他	66,871	54,874
営業外収益合計	173,787	153,087
営業外費用		
支払利息	342	158
手形売却損	1,148	1,533
減価償却費	1,636	2,589
貸倒引当金繰入額	21	3,296
その他	3,968	5,414
営業外費用合計	7,117	12,992
経常利益	1,693,891	1,550,618
特別利益		
固定資産売却益	17,261	9,578
特別利益合計	17,261	9,578
特別損失		
減損損失	5,000	1,000
固定資産売却損	-	72,742
固定資産除却損	43,874	17,209
損害賠償金	157,972	-
その他	1,488	30
特別損失合計	208,334	90,982
税金等調整前四半期純利益	1,502,818	1,469,214
法人税、住民税及び事業税	541,491	471,588
法人税等調整額	95,992	91,471
法人税等合計	637,483	563,059
四半期純利益	865,334	906,155

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	865,334	906,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,840	374,735
為替換算調整勘定	24,005	5,508
退職給付に係る調整額	-	7,150
その他の包括利益合計	246,845	387,393
四半期包括利益	1,112,180	1,293,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112,180	1,293,549
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、アライズ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
変更後の連結子会社は6社であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,273千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。 )の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。 )に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度63,283千円、当第3四半期連結会計期間34,355千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,600株、当第3四半期連結会計期間67,100株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間160,944株、当第3四半期連結累計期間95,467株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
12,531,704千円	12,886,599千円

2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
150,688千円	93,938千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	82,291千円
-	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
広告宣伝費	371,329千円	465,223千円
販売促進費	226,599	233,125
荷造運賃	415,415	425,295
貸倒引当金繰入額	419	562
役員・従業員給与諸手当	1,362,877	1,386,178
退職給付費用	94,219	101,462
役員退職慰労引当金繰入額	41,365	39,440
減価償却費	126,351	118,277
研究開発費	401,575	399,840

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	577,415千円	546,967千円
のれんの償却額	10,499	10,499

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 平成25年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式189,200株に対する配当金1,513千円が含まれております。

2. 平成25年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式155,200株に対する配当金1,241千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

2. 平成26年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式90,200株に対する配当金721千円が含まれております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,249,551	3,399,912	3,691,695	1,032,293	16,373,453	-	16,373,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,141	35,613	10,379	67,048	159,183	159,183	-
計	8,295,693	3,435,525	3,702,075	1,099,341	16,532,636	159,183	16,373,453
セグメント利益	1,054,577	356,457	13,043	96,041	1,520,120	7,101	1,527,222

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額7,101千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,190,284	3,405,030	3,625,483	1,073,958	16,294,756	-	16,294,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,556	25,343	9,840	78,807	164,547	164,547	-
計	8,240,840	3,430,373	3,635,323	1,152,765	16,459,303	164,547	16,294,756
セグメント利益	800,735	399,503	34,622	167,001	1,401,863	8,660	1,410,523

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額8,660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円00銭	41円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	865,334	906,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	865,334	906,155
普通株式の期中平均株式数(株)	21,631,126	21,696,635

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式(前第3四半期連結会計期間末は133,400株、当第3四半期連結会計期間末は67,100株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (1) 中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・174,336千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 靖彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。